

東 北 自 動 車 道
R 7 北 上 管 内 遮 音 壁 工 事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
北 上 管 理 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 材料調達に伴う変更	3
5. 配置技術者について	3
6. 自工区外盛土場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	8
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	9
11. 貸与品に関する事項	9
12. 残存物件に関する事項	10
13. 保安に関する事項	10
14. 環境保全に関する事項	12
15. 建設副産物の処理方法に関する事項	13
16. 部分使用に関する事項	13
17. 現場環境改善に関する事項	13
18. 工事用プレートに関する事項	14
19. 三者協議会に関する事項	14
20. 設計変更ガイドラインの活用について	15
21. 工事変更等検討会の設置について	15
22. 保険の付保及び事故の補償	15
23. 工事細部に関する事項	15
24. 補足事項	26

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１２	工事記録情報 完了届
別添－１	東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

1-2 道路名 東北自動車道

1-3 工事箇所 東北自動車道 (自) 岩手県 一関市 赤萩 (一関 I C)
緯度 38° 56' 10" 経度 141° 06' 00"
(至) 岩手県 西磐井郡 平泉町 平泉 (平泉前沢 I C)
緯度 39° 01' 20" 経度 141° 06' 40"

1-4 施工内容

遮音壁工 60 m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2 車線以上（片側 1 車線以上）かつ断面交通量が 5, 0 0 0 台／日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・ 市街地部（D I D 地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記 (1) (2) に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- （1）共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （2）現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （3）間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- （4）全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
仮設鋼材	普通鋼矢板Ⅲ型	盛岡市

5. 配置技術者について

5-1 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 一関 I C から花巻 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
秋田自動車道 北上 J C T から湯田 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
釜石自動車道 花巻 J C T から東和 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

名称	当該工事盛土可能量	摘要
釜石自動車道 安俣盛土場	約 5 0 m ³	

6-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合は別途監督員より指示する。

6-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち、搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-4 補償費等

位置図に示す自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

6-5 完了確認

受注者は盛土完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

6-6 自工区外盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路名及び位置	路線名	管理者名	摘要
東北自動車道（429.0KP付近） C-Box 一関29	市道 清水の上・松下線	奥州市	交差

(2) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 一関IC～平泉前沢IC	岩手県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
市道 清水の上・松下線	岩手県奥州警察署	交差

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

道路名	位置	施設名	管理者名	摘要
東北自動車道	(上下線) 路肩部及び車線部 中央分離帯	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設及び添架
		メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

(1) 交通繁忙期間

期間	区間	摘要
令和 7年 8月 7日～令和 7年 8月 17日	全施工区間	R7 夏期混雑期
令和 8年 4月 25日～令和 8年 5月 6日		R8 ゴールデンウィーク
令和 8年 8月 6日～令和 8年 8月 16日		R8 夏期混雑期

(2) 床版取替工事における本線対面通行期間

期間	区間	摘要
令和 7年 5月中旬～令和 7年 7月下旬	東北自動車道	衣川橋（上り線）
令和 7年 8月下旬～令和 7年 10月下旬	一関IC～平泉前沢IC	衣川橋（下り線）
令和 7年 5月中旬～令和 7年 7月下旬	東北自動車道	石田橋（上り線）
令和 7年 8月下旬～令和 7年 10月下旬	平泉前沢IC～水沢IC	石田橋（下り線）
令和 8年 5月中旬～令和 8年 10月下旬	東北自動車道 北上金ヶ崎IC～北上江釣子IC	和賀川橋（上り線）

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、11月16日から翌年3月31日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は事前にその理由と施工計画書を監督員に連絡しなければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

8-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 東北自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	摘要
下	一関IC～平泉前沢IC	終日可能	

8-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき、一般道において交通規制及び通行止めの可能性がある。実施する場合は、監督員から別途指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。

なお、一般道の交通規制及び通行止めにかかる費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

路線名	予定時期	規制可能時間	摘要
市道 清水の上・松下線	工事期間中	終日	遮音壁工

(2) 通行止め

路線名	予定時期	規制可能時間	摘要
市道 清水の上・松下線	工事期間中	終日	遮音壁工

8-5 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-5-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-5-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。

- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」(様式-6)を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-5-3 工期

受注者は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

8-6 週休2日工事に要する費用

8-6-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）（令和6年度版）の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-5-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）（令和6年度版）により減額費用を算出するものとする。

8-6-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工 事 名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (道路保全工事業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (道路詳細点検業務) (施設保全工事業務) (施設保全管理業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (通信施設保全工事業務) (通信施設保全管理業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
東北自動車道 胆沢川橋床版取替工事	交通規制調整等	令和5年6月20日～ 令和8年7月3日	東日本高速道路(株)	飛島建設(株)
東北自動車道 和賀川橋床版取替工事	交通規制調整等	令和6年5月23日～ 令和10年7月30日	東日本高速道路(株)	(株)熊谷組・(株)ガイアートJV
東北自動車道 R6北上管内橋梁補修工事	交通規制調整等	令和6年2月8日～ 令和9年1月22日	東日本高速道路(株)	ショーボンド建設(株)
東北自動車道 水沢IC～花巻南IC間自発光視線誘導灯設備更新工事	交通規制調整等	令和5年12月6日～ 令和8年7月1日	東日本高速道路(株)	南部電機工事(株)
東北支社管内 路車間情報設備更新工事	交通規制調整等	令和5年12月26日～ 令和9年2月7日	東日本高速道路(株)	(株)関電工
東北支社管内 路側無線設備工事	交通規制調整等	令和5年4月25日～ 令和7年10月10日	東日本高速道路(株)	(株)関電工
東北自動車道 R7北上管内舗装補修工事	交通規制調整等	令和7年度～ 令和9年度	東日本高速道路(株)	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に北上管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
遮音壁工（製作）	遮音壁
遮音壁工（施工）	構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、用・排水溝、集水ます、コンクリート、型枠、鉄筋、遮音壁、支柱落下防止装置、遮音壁基礎ぐい、コンクリートシール工、撤去工、伐採工
雑工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

貸与品名	規格等・数量	引渡場所	貸与期間
規制材	設計図書に示す	北上管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬期休止期間除く)

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 2. 残存物件に関する事項

1 2-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式－１０）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
落下物防止柵	設計図書に示す	約 2 0	m	工事施工箇所

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 2-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 2-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

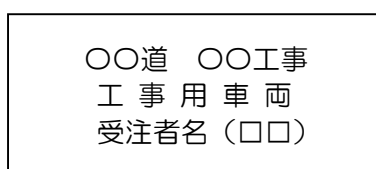
1 3. 保安に関する事項

1 3-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」（２）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法
色彩：下地黄色、文字黒色
字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）
□□：受注者車両の通し番号

1 3-2 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 3 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 4 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 5 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 7 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用車両の区別」、1 3 - 2 「標識等の設置」、1 3 - 3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 3 - 4 「飛散防止対策」、1 3 - 5 「工事に使用する移動用発電設備等について」、1 3 - 6 「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 3 - 8 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

- （1）定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（２）実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1）・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

（３）その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4．環境保全に関する事項

1 4－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4－2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4－3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4－4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

15. 建設副産物の処理方法に関する事項

15-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (無筋)	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC	撤去工(用・排水溝)	約 10m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊 (有筋)	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC	撤去工(標識基礎、 用・排水溝)	約 10m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生木材 (伐採木・除根材等)	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC	伐採工	約 40 本	再資源化施設へ搬入
建設発生土	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC	構造物掘削 遮音壁基礎ぐい	約 50 m ³	本特記仕様書 6「自 工区外盛土場に関する 事項」に示す自工 区外盛土場へ運搬

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件	対象区間
コンクリート塊 (無筋)	丸正興業(株)	岩手県奥州市前沢区 六本松 28-122	30cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC
コンクリート塊 (有筋)	丸正興業(株)	岩手県奥州市前沢区 六本松 28-122	30cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

16. 部分使用に関する事項

16-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
東北自動車道 一関 IC～平泉前沢 IC 間の遮音壁	令和 8 年 10 月	一般の用に供するため

17. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献

18. 工事用プレートに関する事項

- （１）発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ＥＴＣ）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から１ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
東北自動車道 若柳金成ＩＣ～水沢ＩＣ間	・ 交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・ 遮音壁工の施工に関わる材料、廃材処理の運搬車

- （２）工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－１１）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- （３）工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。
- （４）（１）に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

19. 三者協議会に関する事項

19-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事に関する設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 一関 I C～平泉前沢 I C間の遮音壁設置に伴い、既設カルバートボックス上に高さH＝7 mの遮音壁を設置する際の構造計算・設計（基礎、支柱、遮音板）の実施及び、遮音壁の荷重を踏まえた既設カルバートボックスの構造照査。

1 9－2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1に示す「東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事 三者協議会協定書(案)」に基づき、協定書を締結しなければならない。

1 9－3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

1 9－4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－1 7「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 0．設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNE X C O東日本のホームページより入手が可能である。

2 1．工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2．保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 3．工事細部に関する事項

2 3－1 施工計画書

共通仕様書 1－2 0－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下

の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

23-2 現地調査

受注者は、契約締結後速やかに現場調査を実施し、設計図との照合を行い、遮音壁工の割付図を作成し、監督員に提出するものとする。これらに要する費用のうち、監督員の指示に従って行う供用中の高速道路の交通規制に関わる費用を除くすべての費用は、諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わない。また、設計図書に明記されていない地下埋設物等により、基礎ぐい等の施工が不可能または困難であると判断された場合は、受注者はその旨を監督員に速やかに報告し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については監督員と受注者が協議し定めるものとする。

23-3 構造物掘削

23-3-1 種別

共通仕様書2-8-1(1)に規定する構造物掘削の単価表の項目及び区分内容は、次のとおりとする。また、監督員が土留方式や主要材料の変更を指示した場合は、受注者はその指示に従わなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

ただし、受注者の施工上の理由により工法の変更が生じた場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	作業内容	摘要
特殊部A	設計図に示すP1側、P2側の施工範囲における下記作業 1) 設計図に示す施工範囲における、鋼矢板（リース品）の打込み 2) 締切内における掘削（土質区分：土砂A）、掘削土の積込 3) 掘削土の自工区外盛土場（本特記仕様書6「自工区外盛土場に関する事項」への運搬、敷均し 4) 設計図に示す施工範囲における、鋼矢板の引抜き	油圧圧入工法

1) 構造物掘削において、地質状況や湧水等に伴い掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は監督員に報告してその指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

2) 掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、それに従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

23-3-2 支払

共通仕様書2-8-1.1「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	特殊部A	m ³

23-4 構造物裏込め工

23-4-1 定義

共通仕様書 2-8-1 (2)「定義」に以下を追加する。

埋戻し工 B とは、設計要領 第 1 集 土工 3.「構造物裏込め」に示す埋戻し材 B を使用し、構造物の埋戻しを完成させることをいう。

2 3-4-2 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2- (7)	構造物裏込め工 埋戻し工 B	m ³

2 3-5 遮音壁工

2 3-5-1 定義

共通仕様書 1 8-3-1 「定義」を以下のとおりとする。

遮音壁工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、遮音壁の材料、加工、組立、鋼材の防錆処理、運搬、基礎ぐいの施工及び設置、既設防護柵支柱の防錆処理を行うことをいう。

2 3-5-2 種別

共通仕様書 1 8-3-2 「種別」に下記を追加する。

(1) 遮音壁

単価表の項目	区分内容
I-P (H=3+4Rm) M+MI (A)	盛土斜面部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎は含まず) 支柱間隔 2 m ~ 4 m
IV-D (H=3+4Rm) MI	盛土斜面部・ボックスカルバート部 供用ボックスカルバート部鋼製架台取付形式 (鋼管ぐい基礎は含まず) 支柱間隔 2 m

(2) 支柱落下防止装置

単価表の項目	区分内容
HS-C	供用ボックスカルバート部鋼製架台取付形式 (支柱落下防止装置及び支柱回転防止装置)

(4) 遮音壁基礎ぐい

単価表の項目	区分内容
鋼管ぐい (φ558.8, t6.4) (A)	本線のり面において、設計図書に示す、16 t ラフテ レーンクレーン (アースオーガ、モンケン付き) によ り鋼管ぐい (φ558.8, t6.4) を打込むもの。

単価表の項目	区分内容
鋼管ぐい ($\phi 900.0$, $t 12.0$)	鋼管ぐい ($\phi 900.0$, $t 12.0$)、ずれ止め、フリクションカッター、ケーシングビット、吊り金具等の材料調達及び製作等を行うもの。また、本線のり面において、設計図書に示す、ケーシングビットを現場溶接したアースオーガによる掘削、鋼管ぐい ($\phi 900.0$, $t 12.0$) 打込み、杭先端部のセメントミルク注入 (4D以上)、残土運搬 (本特記仕様書6「土工区外盛土場に関する事項」への運搬) を行うもの。さらに、鋼管ぐい ($\phi 900.0$, $t 12.0$) の打込み後、ずれ止めの現場溶接、鉄筋の加工、運搬、組立、据付、基礎ぐいの中詰めコンクリート (B1-3) 等を行うもの。

23-5-3 材料

遮音壁工の材料は、共通仕様書18-3に示す他、下記のとおりとする。

(1) 遮音壁

① 遮音壁 I-P ($H=3+4Rm$) M+MI (A)

設計図書に規定する既設防護柵の地際部支柱防錆の材料は、「防護柵標準図集」に示す規格に適合するものとする。

② 遮音壁 IV-D ($H=3+4Rm$) MI

設計図書に規定する既設防護柵の地際部支柱防錆の材料は、「防護柵標準図集」に示す規格に適合するものとする。

設計図書に規定する材料のうち、鋼板A (SS400, SM400、溶融亜鉛メッキを含む)、形鋼A (鋼板, アンカーフレーム用アンカーボルト・ナット以外の材料費)、形鋼B (アンカーフレーム用アンカーボルト・ナット、溶融亜鉛メッキを含む) は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説 (I. 共通編)」(以下、「示方書I」という) 9.1及び道路橋示方書・同解説 (II. 鋼橋編) (以下、「示方書II」という) 20.6.1の規定に適合するものとする。

また、設計図書に規定する大型部材は、鋼材を箱梁のフランジ・ウェブ等へ加工 (R面取りを含む)・組立した部材であり、小型部材は、鋼材を箱梁の補剛材、ダイヤフラム、スプラインプレート、仕口等へ加工・組立した部材をいう。

設計図書に規定するT継手溶接、板継溶接 (開先加工を含む) は大型部材におけるフランジとウェブ同士を溶接し、箱梁とするものであり、これらに使用する溶接材料は、示方書I 9.1及び示方書II 20.8.2の規定に適合するものとする。

なお、受注者は使用する鋼材の規格証明書を監督員に提出しなければならない。

(2) 支柱落下防止装置 HS-C

支柱落下防止装置及び支柱回転防止装置の材料は、設計図書及び「遮音壁施工管理要領」2-4「付属物等」に示す規格に適合するものとする。

(3) 遮音壁基礎ぐい

① 鋼管ぐい (φ 558.8, t 6.4) (A)

設計図書及び共通仕様書 18-3-3 「基礎工」に示す規格に適合するものとする。

② 鋼管ぐい (φ 900.0, t 12.0)

設計図書及び共通仕様書 8-2-4 「材料」、8-2-5 「レディーミクストコンクリート」、8-2-8 「コンクリートの運搬及び打込み」、8-2-9 「養生」、8-4-5 「施工」及び 18-3-3 「基礎工」に示す規格に適合する材料の調達及び製作を行うものとする。

23-5-4 施工

遮音壁工の施工は、共通仕様書 18-3 に示す他、下記のとおりとする。

(1) 遮音壁 IV-D (H=3+4Rm) MI

遮音壁 IV-D (H=3+4Rm) MI の施工は、前項の規定に従って調達した部材を輸送し、箱梁・アンカーフレームの架設、高力ボルト (F8T) の本締めを行うものである。

(2) 遮音壁基礎ぐい

遮音壁基礎ぐいの施工において、地質状況や湧水、予期しない転石等により掘削が困難になった場合には、監督員に報告し、その処置方法について協議するものとする。なお、監督員が工法の変更を指示した場合は、それに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

23-5-5 支払

共通仕様書 18-3-12 「支払」に以下の項目を追加する。

遮音壁 I-P (H=3+4Rm) M+MI (A) の支払は、共通仕様書 18-3-11 「数量の検測」より検測された数量に対し、それぞれ 1m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、基礎ぐいを除いて、設計図書及び監督員の指示に従って行う支柱の製作及び建込み、遮音板の製作及び設置、既設防護柵の地際部支柱防錆、盛土、スパイラル鉄筋、中詰コンクリート、型わく、モルタル、構造物掘削等、遮音壁の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

遮音壁 IV-D (H=3+4Rm) MI の支払は、共通仕様書 18-3-11 「数量の検測」より検測された数量に対し、それぞれ 1m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、基礎ぐいを除いて、設計図書及び監督員の指示に従って行う支柱の製作及び建込み、鋼製架台を構成する箱梁、アンカーフレームの製作及び架設、遮音板の製作及び設置、既設防護柵の地際部支柱防錆等、遮音壁の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

支柱落下防止装置 HS-C の支払は、共通仕様書 18-3-11 「数量の検測」より検測された数量に対し、それぞれ 1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作、設置等、施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

遮音壁基礎ぐいの支払は、共通仕様書 18-3-11 「数量の検測」より検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎ぐいの製作、その他材料の調達、打込み、現場溶接、セメントミルク注入、残土運搬、敷均し、掘削、鉄筋の加工、運搬、組立、据付、中詰め等基礎ぐいの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18- (5)	遮音壁	
	I-P (H=3+4Rm) M+MI (A)	m
	IV-D (H=3+4Rm) MI	m
18- (8)	支柱落下防止装置	
	HS-C	箇所
18- (11)	遮音壁基礎ぐい	
	鋼管ぐい (φ558.8, t6.4) (A)	m
	鋼管ぐい (φ900.0, t12.0)	m

23-6 交通規制工

23-6-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
車線規制 (昼夜連続)	「道路保全要領 (路上作業編)」に規定する走行車線規制及び追越規制を昼夜連続規制で行うものをいう。

23-6-2 施工内容及び規制時間

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	規制時間	規制材保守を 行う交通監視 員の休憩時間 帯における交 代要員の有無
車線規制 (昼夜連続) L×N×M×J (東北道)	東北自動車道 (下り線) 一関IC～平泉前沢IC	遮音壁工	規制初日 6:00 (7:00) ～ 規制最終日 18:00 (17:00)	必要 (単価表の項 目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

注）Jは、昼夜連続規制の夜間日数を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

23-6-3 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

23-6-4 夜間巡回

（1）巡回内容

車線規制（昼夜連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

（2）巡回結果報告

受注者は、上記（1）の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

（3）上記（1）及び（2）に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

23-6-5 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

23-6-6 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

23-6-7 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

23-6-8 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制（昼夜連続）Ⅱ×1×0×1（東北道）	回
	車線規制（昼夜連続）Ⅱ×1×0×4（東北道）	回

23-7 交通保安要員

23-7-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通監視員 A6	東北自動車道 一関 IC～ 平泉前沢 IC	・交通規制の工事車両出入口 1人	1人	6時から20時までの間で、実働時間が10時間を超えて11時間以下	交通規制実施の都度
		・施工箇所 1人			
交通監視員 A7	東北自動車道 一関 IC～ 平泉前沢 IC	・交通規制の工事車両出入口 1人	1人	6時から20時までの間で、実働時間が11時間を超えて12時間以下	交通規制実施の都度
		・施工箇所 1人			
交通誘導警備員 B6	東北自動車道 一関 IC～ 平泉前沢 IC	・本特記仕様書7に示す市道 2人	1人	6時から20時までの間で、実働時間が10時間を超えて11時間以下	交通規制実施の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

23-7-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

23-7-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

23-7-4 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に以下の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
--------	-------

交通監視員 A 6

人・日

交通監視員 A 7

人・日

交通誘導警備員 B 6

人・日

23-8 撤去工**23-8-1 定義**

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、遮音壁の施工に支障をきたす既設構造物について撤去及び処分を行うものをいう。

23-8-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

種別	区分内容
標識基礎	本線のり面において、既設標識のコンクリート基礎の撤去、運搬及び処分を行うもの。（基礎ぐいの鋼材切断処理を含む）
落下物防止柵	本線カルバートボックスの既設落下物防止柵の撤去を行うもの。（既設アンカーの切断処理を含む）
用・排水溝	本線のり面において、既設用・排水溝及びコンクリートシールの撤去、運搬及び処分を行うもの。

23-8-3 施工

撤去工の施工は機械施工とし、取壊し作業を行うに当たり、本線構造物に損傷を与えないように施工するものとする。

23-8-4 発生材の処理

撤去工で発生する発生材のうち本特記仕様書 12-1「発生する残存物件と引渡し方法」で記載されている材料について、引渡場所から処分場への運搬及び処分等に必要な費用は別途監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

23-8-5 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（箇所又はm）で行うものとする。

23-8-6 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所又は1mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、標識基礎、用・排水溝及びコンクリートシールの取壊し、積込、鋼材及びアンカーの切断、コンクリート塊の再資源化施設への運搬、廃材処理等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

特一 (1)

撤去工

標識基礎	箇所
落下物防止柵	m
用・排水溝	m

23-9 伐採工

23-9-1 定義

伐採工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、遮音壁の施工に支障をきたす立木について伐採及び集積することをいう。

23-9-2 種別

伐採工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

種別	区分内容
伐採工 A	遮音壁の支障となる立木を伐採・集積をするもの。

23-9-3 施工

伐採工の施工は、立木伐採の場所・本数及び径・長さを測定し、監督員に報告した上で伐採を行うもの。

23-9-4 数量の検測

伐採工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

23-9-5 支払

伐採工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1本あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伐採等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、本特記仕様書15「建設副産物の処理方法に関する事項」に示す再資源化施設への運搬及び処分に関する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	伐採工 A	本

23-10 路上作業安全講習

23-10-1 定義

路上作業安全講習とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

23-10-2 路上作業安全講習の内容

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- （1）受講者数 1回あたり50人以内
- （2）講師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- （3）費用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）

- (4) 実施日 別途監督員より指示
 (5) 講習場所 別途監督員より指示
 (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
 (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用 方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1-25-1 (5) に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含めないものとする。

23-10-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
 (2) 交通規制出入り口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
 (3) 主任（監理）技術者
 (4) 保全安全管理者

23-10-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

23-10-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

23-10-6 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (3)	路上作業安全講習	回

23-11 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費 A	自工区外盛土場（釜石自動車道 安俣盛土場）の進入路を設けるために行う、敷鉄板の運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費 B	構造物掘削 特殊部 施工のために行う、鋼矢板Ⅲ型の運搬に要する費用をいう。
工事用進入路設置撤去費	自工区外盛土場（釜石自動車道 安俣盛土場）の進入路を設けるために行う、敷鉄板の設置撤去及び出入口の立入防止柵の撤去設置に要する費用をいう。

2 4．補足事項

2 4－1 工事記録の作成及び提出について

- （１）共通仕様書 1－5 1－2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- （２）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式－1 2）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- （３）工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 4－2 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 4－3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- （１）非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- （２）発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- （３）負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4－4 工事開始前安全検討会への出席について

受注者は、工事の安全・円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として北上管理事務所で開催する「工事開始前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする（開催日時は監督員から事前に連絡する）。なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等の損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

24-5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

24-6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

受 注 者 ○○株式会社

現 場 代 理 人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考		
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)	
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行	
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 北上管理事務所		
工事件名	東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北自動車道 R7北上管内遮音壁工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北自動車道 R7北上管内遮音壁工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)東北支社北上管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)北上管理事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 施工計画立案にあたっての設計条件の確認等

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内遮音壁工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする